

# 公共事業の事業評価書

(農業農村整備事業等補助事業の完了後の評価)

令和 8 年 3 月

農林水産省



## 1 政策評価の対象とした政策

農林水産省政策評価基本計画（令和7年4月11日農林水産大臣決定）に基づき、施設の維持管理に係る事業及び災害復旧事業等を除く農業農村整備事業等補助事業のうち、事業完了後おおむね5年を経過した総事業費10億円以上の地区のうち、事業規模、事業種、特徴、実施主体の協力の可否等を考慮し10地区を選定し完了後の評価を実施した。

完了後の評価を実施した事業名及び評価実施地区数は以下のとおりである。  
また、具体的な地区名は別表1のとおりである。

事業名	評価実施地区数
農業競争力強化基盤整備事業	6
農村地域防災減災事業	4
合計	10

## 2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期

### （1）政策評価を担当した部局

地方農政局（北海道で実施した地区にあつては農林水産省畜産局及び農村振興局。以下同じ。）において評価を実施した。

各事業地区の担当部局は別表1のとおりである。

### （2）政策評価実施時期

令和7年4月から令和8年3月まで。

## 3 政策評価の観点

農業農村整備事業等補助事業の完了後の評価については、事業の効率性や事業実施過程の透明性の確保を図る観点から、事業完了後一定期間経過後に、事業実施のもたらす効果について、総合的かつ客観的に評価を行うこととしている。

具体的には、各事業地区について、以下に掲げる項目を点検し、これらに基づき、事業の必要性、効率性、有効性等の観点から評価した。

- ① 社会経済情勢の変化
- ② 事業により整備された施設の管理状況
- ③ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
- ④ 事業効果の発現状況
- ⑤ 事業実施による環境の変化
- ⑥ 今後の課題等

#### 4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、事業主体から提供された資料等に基づき、地方農政局が各事業地区について、上記3の項目について点検し、その結果を基に農林水産省畜産局及び農村振興局において、事業ごとの事後評価結果を別表2のとおり取りまとめた。

各事業地区の評価結果については、「農業農村整備事業等事後評価地区別結果書」（以下「地区別結果書」という。）として、別添のとおり取りまとめた。

#### 5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

各事業地区の評価に当たっては、地方農政局において、学識経験者等で構成する事業評価技術検討会（以下「技術検討会」という。）を設置し、可能な範囲で現地調査を行った上で審議を行い、技術的・専門的見地からの意見を聴取し、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

技術検討会委員名簿は別表3のとおりである。

各事業地区の技術検討会の意見は、「地区別結果書」に記載している。

#### 6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、事業実施主体より収集した個別地区の基礎資料、技術検討会説明資料であり、資料に基づき整理した内容を「地区別結果書」に集約している。

「公共事業の事業評価書」（本資料）は、農林水産省のホームページにおいて公表している。技術検討会で使用した資料及び議事概要は、地方農政局のホームページにおいて公表している。ホームページアドレスは別表4のとおりである。

#### 7 政策評価の結果

本評価の対象とした全ての事業地区（2事業10地区）について、事業目的に応じた効果の発現が認められた。

事業ごとの事後評価結果は別表2、個別地区の事後評価結果は別添のとおりである。

(別表1)

## 令和7年度 農業農村整備事業等補助事業事後評価 実施地区

事業名	地区名	都道府県名	担当部局
農業競争力強化 基盤整備事業 (畑地帯総合整備事業)	しゅうじつ 就実	北海道	農村振興局
農業競争力強化 基盤整備事業 (水利施設等保全高度化事業)	ごかえ 五ヶ江	福井県	北陸農政局
農業競争力強化 基盤整備事業 (農地整備事業)	しょうせい 沼西	北海道	農村振興局
	ふま 府馬	千葉県	関東農政局
	だいうちやま 第2内山	宮崎県	九州農政局
農業競争力強化 基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	てしかがなんぶ 弟子屈南部	北海道	畜産局
農村地域 防災減災事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)	おだしま 小田島	山形県	東北農政局
農村地域 防災減災事業 (用排水施設等整備事業)	ごうようすいだい 郷用水第3	石川県	北陸農政局
	しんぼりかわ 新堀川	愛知県	東海農政局
	おぐらいけ 巨椋池3期	京都府	近畿農政局

## 令和7年度 農業農村整備事業等補助事業 事後評価結果

事業名	農業競争力強化基盤整備事業	対象地区数	6地区
<p>[評価結果]</p> <p>(畑地帯総合整備事業)</p> <p>○ 区画整理や暗渠排水の整備により、ほ場の急傾斜や褶曲（波のように湾曲した状態）を改善したことで、営農作業の効率性が向上し、適期の営農が可能となったことから輪作体系が維持され、離農農地を担い手が引き継ぐことで地域全体の安定した農業生産に寄与している。</p> <p>(水利施設等保全高度化事業)</p> <p>○ 用水路のパイプライン化とあわせた水管理システムの導入により、農業用水の安定供給が図られるとともに、担い手への農地集積や農地集約が進められたことで機械経費が低減され、営農経費の節減に寄与している。</p> <p>(農地整備事業)</p> <p>○ 区画整理によるほ場の区画拡大や用排水路、暗渠排水及び道路の整備により、作業時間の短縮や大型農業機械の導入による農作業の低コスト化に寄与した。 また、農地の集積・集約も大きく進み、規模拡大や担い手の育成にも寄与している。</p> <p>(草地畜産基盤整備事業)</p> <p>○ 草地改良及び草地造成等飼料生産基盤が整備されたことで、飼料作物の生産量が向上したとともに、作業効率の向上が図られ、飼料生産コストの低減や飼料自給率の向上が図られた。 また、併せて実施した育成牛舎等の整備により、地域の畜産農家からの預託要望に対応し、安定的に預託牛を受け入れる体制を構築でき、これにより畜産農家の労力節減を図り、酪農経営の安定と体質強化に寄与している。</p>			

事業名	農村地域防災減災事業	対象地区数	4地区
<p>[評価結果]</p> <p>(特定農業用管水路等特別対策事業)</p> <p>○ 石綿を含有する製品の撤去更新により、石綿に起因する影響が未然に防止され、農業者を含めた地域住民の健康を害するおそれなくなるとともに、農業生産が維持され農業経営の安定化に寄与している。</p> <p>(用排水施設等整備事業)</p> <p>○ 用排水路、排水機場及び排水路の機能回復等により、地区内の農地や公共施設等の湛水被害が軽減され、農業生産の安定と国土保全に寄与している。</p>			

## 技術検討会委員名簿

局名	氏名	専門分野	所属・役職
畜産局 農村振興局	いぬい やす し 乾 泰 司	地域農政	一般社団法人北海道農業会議 専務理事
	いの うえ せい じ 井 上 誠 司	農業経済	酪農学園大学農食環境学群循環農学類 教授
	いの うえ たかし 井 上 京	農業土木	北海道立総合研究機構 理事
	こ にし ゆ き 小 西 由 稀	消費者	フードライター
	とう ま よう 当 真 要	農 学	北海道大学大学院農学研究院 教授
	むね おか とし み 宗 岡 寿 美	環 境	帯広畜産大学環境農学研究部門 教授
東北農政局	じんぐう じ ひろし 神宮字 寛	農村環境	福島大学食農学類 教授
	たか はし えい こ 高 橋 英 子	地域づくり	地域デザイン事務所 e s t 代表
	たか やま ま り こ 高 山 真 里 子	農業生産	宮城県指導農業士
	ふじ しな とも うみ 藤 科 智 海	農業経済	山形大学農学部 教授
	もり 森 ひろし 洋	農業土木	弘前大学農学生命科学部 教授
関東農政局	い 李 ゆ ぎょん 裕 敬	農業経営	日本大学生物資源科学部国際共生学科 准教授
	おお さわ かず とし 大 澤 和 敏	環 境	宇都宮大学農学部農業環境工学科 教授
	かた おか み き 片 岡 美 喜	観光政策 農業経済	高崎経済大学地域政策学部観光政策学科 教授
	なが さか さだ お 長 坂 貞 郎	農業土木	日本大学生物資源科学部環境学科 教授

局名	氏名	専門分野	所属
北陸農政局	かみ さわ せい こ 上 澤 聖 子	農村計画	一般社団法人朝日町観光協会
	たき もと ひろ し 瀧 本 裕 士	農業土木	石川県立大学生物資源環境学部 教授
	ね ぎし むつ ひと 根 岸 睦 人	経営	新潟大学経済科学部 准教授
	はま の つよし 浜 野 剛	マスコミ	北國新聞社地域ビジネス局 出版部長
	まつ もと けい こ 松 本 恵 子	環境	甲武信ユネスコエコパーク推進協議会 監事
東海農政局	おお の さ ち こ 大 野 沙知子	地域づくり	名城大学都市情報学部 准教授
	たけ た み え 武 田 美 恵	農村環境	愛知工業大学工学部 教授
	の なか あき ひさ 野 中 章 久	農業経済	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
	ひら まつ けん 平 松 研	農業土木	岐阜大学応用生物科学部 教授
	わた なべ みち ひこ 渡 辺 道 彦	マスコミ	株式会社中日新聞社 論説委員
近畿農政局	いわ ま けん じ 岩 間 憲 治	環境	滋賀県立大学環境科学部生物資源管理学科 准教授
	かわ むら ゆき こ 川 村 幸 子	消費者	京都府生活協同組合連合会 理事
	ひさ の しゅう じ 久 野 秀 二	経済	京都大学大学院経済学研究科 教授
	ふじ はら まさ ゆき 藤 原 正 幸	農業土木	京都大学大学院農学研究科 教授
	ふる たに ち え 古 谷 千 絵	マスコミ	ジャーナリスト

局名	氏名	専門分野	所属
九州農政局	きい とう のぶ こ子 齊 藤 信 子	消費生活	NPO法人熊本消費者協会 理事
	の もと み ほ穂 能 本 美 穂	経 済	公益財団法人九州経済調査協会 次長
	はら ぐち とも かず和 原 口 智 和	農業土木 農村環境	佐賀大学農学部 准教授
	ゆたか とも ゆき行 豊 智 行	農業経済	鹿児島大学農学部 教授

(別表4)

お問い合わせ先 及び ホームページアドレス

【農林水産省】

お問い合わせ先			
所管事業	担当窓口		担当班
農業競争力強化基盤整備事業 (畑地帯総合整備事業) (水利施設等保全高度化事業)	農村振興局	整備部 水資源課	水利施設強靱化班 (内線 5593)
農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)		整備部 農地資源課	経営体育成事業企画班 (内線 5613)
農業競争力強化基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	畜産局	飼料課	草地整備事業班 (内線 4925)
農村地域防災減災事業 (特定農業用管路等特別対策事業) (用排水施設等整備事業)	農村振興局	整備部 防災課	広域防災班 (内線 5662) 防災班 (内線 5661)
(総合窓口)		整備部 土地改良企画課	事業効果班 (内線 5474)
【代表】 03-3502-8111 【HP アドレス】 <a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html">https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html</a>			

【地方農政局】

お問い合わせ先	
局名	担当窓口・HP アドレス
東北農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 022-263-1111 (内線 4283) <a href="https://www.maff.go.jp/tohoku/nouson/hozyo/hozyotop.html">https://www.maff.go.jp/tohoku/nouson/hozyo/hozyotop.html</a>
関東農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 048-600-0600 (内線 3421) <a href="https://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/hyouka/index.html">https://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/hyouka/index.html</a>
北陸農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 076-263-2161 (内線 3437) <a href="https://www.maff.go.jp/hokuriku/nnjigyou/hozyohyouka.html">https://www.maff.go.jp/hokuriku/nnjigyou/hozyohyouka.html</a>
東海農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 052-201-7271 (内線 2533) <a href="https://www.maff.go.jp/tokai/noson/hyoka/jigo/index.html">https://www.maff.go.jp/tokai/noson/hyoka/jigo/index.html</a>
近畿農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 075-451-9161 (内線 2433) <a href="https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/jigyou_hyouka/index.html">https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/jigyou_hyouka/index.html</a>
九州農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 096-211-9111 (内線 4642) <a href="https://www.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/jigohyouka/jigohyouka.html">https://www.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/jigohyouka/jigohyouka.html</a>